
研究活動報告

第15回社会保障審議会人口部会

第15回社会保障審議会人口部会が2012年1月30日(月)午前10時～正午、厚生労働省省議室において開催され、当研究所によって新たにまとめられた「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の結果について報告が行われた。また本報告をもって同推計の公表とされた。人口部会では、昨年7月1日の第11回会議を皮切りに、津谷典子部会長(慶應義塾大学教授)の下で新推計に向けた検討を開始し、今回を合わせて5回の会議において推計の方法や前提等について専門的な観点から審議が重ねられてきた。その結果、昨年11月25日の第14回会議において方法ならびに仮定設定に関する了解を得た後、平成22(2010)年国勢調査第一次基本集計結果や平成22年人口動態統計(確定値)等の推計に必要なデータが出揃ったのを受けて、当研究所において実際の将来人口推計作業が行われていたものである。新たな将来推計人口の報告内容としては、まずわが国の総人口が今後減少を示し2010年時点1億2千8百万ほどの総人口は50年後の2060年には8,674万人となること(出生中位・死亡中位推計)が明らかとされた。これは約4,132万人(32.3%)の減少でありほぼ3分の1の人口が失われることを示している。また人口高齢化が急速に進み、すでに現在世界一の水準にある高齢化率(2010年23.0%)は、2060年には39.9%、すなわち日本人5人に2人が高齢者になるとされた。また、報告ではその前提となる出生、死亡、国際人口移動の仮定設定の結果についても説明され、たとえば長期的な合計特殊出生率は1.35(出生中位仮定)、平均寿命は男性84.19年、女性90.93年(死亡中位仮定)などであることが示された。出生率については、前回の長期的仮定に比べやや高めの推移を、平均寿命についてはほぼ同様の推移となっている。その結果、人口減少、人口高齢化の速度は前回推計に比べればわずかに緩んだものの、依然として他国に類を見ない厳しい人口動向が見通されている。こうした結果の報告を受けて、委員からは依然厳しい状況の下で政策の緩みにつながらないよう説明して行くことの重要性などが指摘された。最後に香取政策統括官より人口動向や推計に対する正確な理解と政策への反映について努力を続けて行く旨の意向と委員会における委員各位の真摯な審議についての感謝の表明をもって閉会となった。

(金子隆一記)